様式第２号（第６条関係）

地方就職支援金交付申請書兼実績報告書に伴う誓約事項

１　地方就職支援金に関する報告及び立入調査について、熊本県及び熊本市から求められた場合には、それに応じます。

２　居住地等その他地方就職支援金に係る要件を確認するため、必要に応じて住民基本台帳等その他関係書類（以下「個人情報の取扱い」に記載のある内容）を確認することに同意します。

３　以下の場合には、熊本県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業実施要領並びに熊本市地方就職支援金交付要綱に基づき、地方就職支援金の全額又は半額を返還します。

（１）地方就職支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

（２）地方就職支援金の申請日から１年以内に地方就職支援金の要件を満たす職への就業を行わなかった場合：全額

（３）地方就職支援金の申請日から１年以内に熊本市に転入しなかった場合：全額

（４）地方就職支援金の要件を満たす職を就業から１年以内に辞した場合（ただし、退職から３か月以内に県内の別の企業に就業する場合を除く）：全額

（５）転入日から３年未満に熊本市以外の市区町村に転出した場合：全額

（６）転入日から３年以上５年以内に熊本市以外の市区町村に転出した場合：半額

【個人情報の取扱い】

　　熊本県及び熊本市は、地方就職支援金の交付に際して得た個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号。以下「個人情報保護法」という。）第２条第１項の個人情報をいう。以下同じ。）について、個人情報保護法に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

熊本県及び熊本市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する地方就職支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

　　熊本県及び熊本市は、地方就職支援金に係る要件確認及び返還事由の該当有無の調査のため、就労状況及び居住状況について、就業先の企業に確認する場合があります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【署名欄】

　　年　　　　月　　　　日

申請者氏名